

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																											
					財政健全化等	×							歳入総額	32,866,646	33,161,723	実質収支比率	4.8	4.7																																																																																																																					
市町村名	五島市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	31,775,841	31,610,305	経常収支比率	89.9	90.8																																																																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	1,090,805	1,551,418	(※1)	(94.9)	(95.8)																																																																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	239,716	715,800	標準財政規模	17,781,041	17,960,534																																																																																																																											
					中部	×	実質収支	851,089	835,618	財政力指数	0.24	0.24																																																																																																																											
人口	22年国調(人)	40,622	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	15,471	-38,771	公債費負担比率	21.4	24.0																																																																																																																											
	17年国調(人)	44,765			山振	×	積立金	423,000	4,700	健全化判断比率	-	-																																																																																																																											
	増減率(%)	-9.3			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																											
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	39,614	第1次	22年国調	2,791	3,227	指数表選定	○	801,990	421,279	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																										
	うち日本人(人)	39,545		17年国調	16.6	17.1	実質単年度収支	-	-	実質公債費比率	10.4	11.1																																																																																																																											
	26.01.01(人)	40,395	第2次	増減率(%)	-1.9	-	基準財政収入額	3,088,313	3,305,014	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																											
	うち日本人(人)	40,310		22年国調	2,192	3,030	基準財政需要額	13,352,893	13,122,601	将来負担比率	19.6	32.7																																																																																																																											
	増減率(%)	-1.9		17年国調	13.1	16.1	標準税収入額等	3,926,995	4,241,475																																																																																																																														
うち日本人(%)	-1.9	第3次	11,791	12,584	経常経費充当一般財源等	16,047,998	16,382,827																																																																																																																																
面積(km ²)	420.04	70.3	66.7	歳入一般財源等	21,877,046	21,640,115																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	97																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	18,382																																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,683,862	37,285,408																																																																																																																													
	市区町村長	1	7,890	一般職員	503	1,590,486	3,162	うち公的資金	32,636,976	32,890,169																																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,460	うち消防職員	90	233,280	2,592	債務負担行為額(支出予定額)	655,850	1,035,621																																																																																																																													
	教育長	1	5,730	うち技能労務職員	21	78,288	3,728	収益事業収入	-	-																																																																																																																													
	議会議長	1	4,330	教育公務員	17	61,013	3,589	土地開発基金現在高	1,112,292	1,214,784																																																																																																																													
	議会副議長	1	3,510	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,084,000	4,661,000																																																																																																																													
	議会議員	20	3,350	合計	520	1,651,499	3,176	減債基金	1,791,072	1,549,459																																																																																																																													
				ラスバイレス指数			97.8	積立金現在高	5,515,225	4,741,764																																																																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>長崎県病院企業団(五島市分)</td> <td>(23)</td> <td>五島市農林総合開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>診療所事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>交通船事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>五島岐宿風力発電研究所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>公設小売市場事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>"(市町村会館管理事業特別会計)</td> <td>(25)</td> <td>岐宿農研</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>"(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>五島風力発電</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>港湾整備事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>"(公平委員会特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>嵯峨島旅客船</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>"(交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(28)</td> <td>長崎県林業公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>"(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(15)	長崎県病院企業団(五島市分)	(23)	五島市農林総合開発公社		(2)	診療所事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)			(11)	交通船事業特別会計	(16)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	五島岐宿風力発電研究所		(3)	土地取得事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(事業勘定)			(12)	公設小売市場事業特別会計	(17)	"(市町村会館管理事業特別会計)	(25)	岐宿農研				(7)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(13)	下水道事業特別会計	(18)	"(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(26)	五島風力発電				(8)	後期高齢者医療特別会計			(14)	港湾整備事業特別会計	(19)	"(公平委員会特別会計)	(27)	嵯峨島旅客船										(20)	"(交通災害共済事業特別会計)	(28)	長崎県林業公社	○									(21)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)												(22)	"(後期高齢者医療事業会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)																																																																																																																											
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(15)	長崎県病院企業団(五島市分)	(23)	五島市農林総合開発公社																																																																																																																												
(2)	診療所事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)			(11)	交通船事業特別会計	(16)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	五島岐宿風力発電研究所																																																																																																																												
(3)	土地取得事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(事業勘定)			(12)	公設小売市場事業特別会計	(17)	"(市町村会館管理事業特別会計)	(25)	岐宿農研																																																																																																																												
		(7)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(13)	下水道事業特別会計	(18)	"(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(26)	五島風力発電																																																																																																																												
		(8)	後期高齢者医療特別会計			(14)	港湾整備事業特別会計	(19)	"(公平委員会特別会計)	(27)	嵯峨島旅客船																																																																																																																												
								(20)	"(交通災害共済事業特別会計)	(28)	長崎県林業公社	○																																																																																																																											
								(21)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																														
								(22)	"(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,371,904	10.3	3,228,118	19.1	普通税	3,225,756	95.7	13,495
地方譲与税	224,145	0.7	224,145	1.3	法定普通税	3,225,756	95.7	13,495
利子割交付金	6,101	0.0	6,101	0.0	市町村民税	1,302,860	38.6	13,495
配当割交付金	20,262	0.1	20,262	0.1	個人均等割	54,953	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	11,337	0.0	11,337	0.1	所得割	1,098,929	32.6	-
地方消費税交付金	421,330	1.3	421,330	2.5	法人均等割	66,331	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	5,769	0.0	5,769	0.0	法人税割	82,647	2.5	13,495
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,504,097	44.6	-
自動車取得税交付金	17,206	0.1	17,206	0.1	うち純固定資産税	1,477,636	43.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	116,601	3.5	-
地方特例交付金	4,609	0.0	4,609	0.0	市町村たばこ税	300,733	8.9	-
地方交付税	14,957,956	45.5	12,905,809	76.3	釧産税	1,465	0.0	-
普通交付税	12,905,809	39.3	12,905,809	76.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	2,052,120	6.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	27	0.0	-	-	目的税	146,148	4.3	-
(一般財源計)	19,040,619	57.9	16,844,686	99.6	法定目的税	146,148	4.3	-
交通安全対策特別交付金	5,207	0.0	5,207	0.0	入湯税	2,362	0.1	-
分担金・負担金	246,620	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	173,658	0.5	4,567	0.0	都市計画税	143,786	4.3	-
手数料	134,926	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,361,360	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,472	0.0	14,472	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,792,186	8.5	-	-	合計	3,371,904	100.0	13,495
財産収入	94,628	0.3	12,088	0.1				
寄附金	113,775	0.3	-	-				
繰入金	314,736	1.0	-	-				
繰越金	1,551,418	4.7	-	-				
諸収入	313,341	1.0	27,864	0.2				
地方債	3,709,700	11.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	948,200	2.9	-	-				
歳入合計	32,866,646	100.0	16,908,884	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	97.6	85.5
	年	98.4	92.7
	年	96.4	77.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,215,147	実質収支	-
病院	1,229,021	再差引収支	-385,726
簡易水道	258,918	加入世帯数(世帯)	8,504
上水道	27,120	被保険者数(人)	13,976
港湾整備	22,540	被保険者	78
国民健康保険	941,790	1人当り	125
その他	1,735,758	保険税(料)収入額	294
		国庫支出金	125
		保険給付費	294

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	206,818	0.7	-	206,815	
総務費	4,584,821	14.4	77,239	3,142,852	
民生費	8,059,633	25.4	174,647	3,998,422	
衛生費	3,817,970	12.0	486,741	3,240,601	
労働費	116,824	0.4	1,077	22,760	
農林水産業費	3,056,378	9.6	1,778,210	1,228,496	
商工費	969,137	3.0	133,227	713,797	
土木費	1,464,946	4.6	860,251	607,211	
消防費	997,307	3.1	172,694	809,836	
教育費	3,695,382	11.6	1,405,269	2,119,027	
災害復旧費	27,350	0.1	-	7,806	
公債費	4,762,353	15.0	-	4,672,042	
諸支費	16,922	0.1	-	16,922	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,775,841	100.0	5,089,355	20,786,587	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,355,370	45.2	10,778,228	10,162,015	56.9
人件費	5,045,496	15.9	4,832,093	4,580,838	25.7
うち職員給	3,207,605	10.1	3,043,951	-	-
扶助費	4,547,643	14.3	1,274,215	1,272,776	7.1
公債費	4,762,231	15.0	4,671,920	4,308,401	24.1
元利償還金	4,762,026	15.0	4,671,715	4,308,196	24.1
内 うち元金	4,311,246	13.6	4,238,005	3,874,486	21.7
訳 うち利子	450,780	1.4	433,710	433,710	2.4
一時借入金利子	205	0.0	205	205	0.0
その他の経費	12,303,766	38.7	8,853,124	5,885,983	33.0
物件費	4,435,262	14.0	3,327,469	2,543,300	14.2
維持補修費	152,802	0.5	139,017	139,017	0.8
補助費等	3,029,554	9.5	2,165,735	1,569,627	8.8
うち一部事務組合負担金	45,758	0.1	45,758	43,663	0.2
繰出金	2,959,006	9.3	2,496,091	1,634,039	9.2
積立金	1,640,395	5.2	700,750	-	-
投資・出資金・貸付金	86,747	0.3	24,062	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,116,705	16.1	1,155,235	-	-
うち人件費	116,650	0.4	116,650	-	-
普通建設事業費	5,089,355	16.0	1,147,429	-	-
うち補助	2,539,130	8.0	59,385	-	-
うち単独	2,387,210	7.5	1,076,109	-	-
災害復旧事業費	27,350	0.1	7,806	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,775,841	100.0	20,786,587	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 長崎県五島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenses, and various financial metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various financial metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district association financial status with columns for association name, income, expenses, and various financial metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for organization name, operating results, and various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

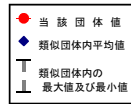
将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

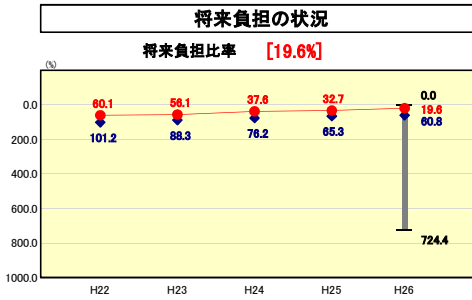
Table showing detailed future liability breakdown with columns for category, fiscal year, and ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,614	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	39,546	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	420.04	km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.4	%
歳入総額	32,866,646	千円	得 来 負 担 比 率	19.6	%
歳出総額	31,776,841	千円	市 町 村 類 型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	851,089	千円	(年 度 毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	17,781,041	千円			
地方債現在高	36,683,862	千円			



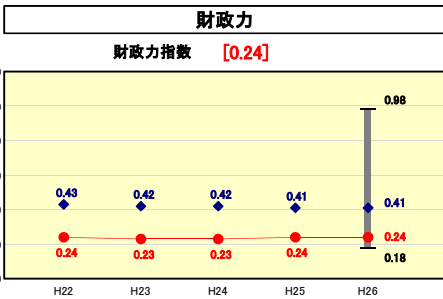
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 36/172 全国平均 45.8 長崎県平均 28.2

将来負担比率の分析欄

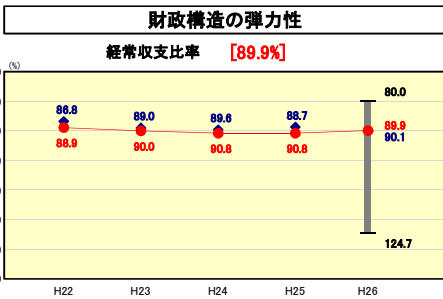
自主財源に乏しい脆弱な財政状況であるため、建設事業等の財源のほとんどを起債に頼らざるを得ない状況であるが、緊急性を考慮した事業の見直しや制限付一般競争入札の実施による事業費の圧縮等により地方債残高は減少傾向にある。
 今後も引き続き新規発行債を抑制し、民間資金の繰上償還を実施することで公債費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 157/172 全国平均 0.49 長崎県平均 0.38

財政力指数の分析欄

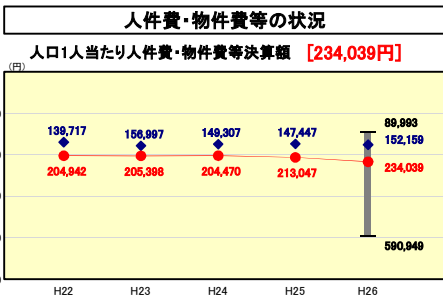
人口の減少や全国平均を上回る高齢率に加え、離島という地理的に不利な条件により産業立地が困難なことから市内に中心となる産業がないため、財政基盤が非常に弱く、類似団体の平均を大きく下回っている。これまで、第2次財政改革プランに沿って、歳出削減、定員管理、給与の適正化、市税の徴収強化等の取り組みを進めてきたが、今後も、平成27年度に策定した第3次財政改革プラン(平成28年度～平成32年度)に沿って更なる歳出削減等に努め、普通交付税の合併算定替終了後も健全で持続可能な財政運営を行っているよう財政基盤の強化を図っていく。



類似団体内順位 75/172 全国平均 91.3 長崎県平均 89.3

経常収支比率の分析欄

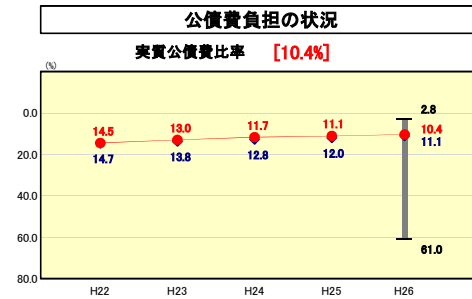
第2次財政改革プランに沿って、人件費、公債費、繰出金等の経費抑制に取り組んできたこともあり、これまで、類似団体の平均を上回る状況で推移してきた経常収支比率も今回わずかに、平均を下回った。
 当市は10の有人属島を有する離島地域であることから類似施設の整理が進まず、人件費や施設維持費等に係る経費が類似団体と比べて大きくなっているが、今後も引き続き、事務事業の見直しや、策定中の公共施設等総合管理計画に基づき、各種施設の統廃合や民間移譲を積極的に進め経常経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 184/172 全国平均 119,984 長崎県平均 126,081

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

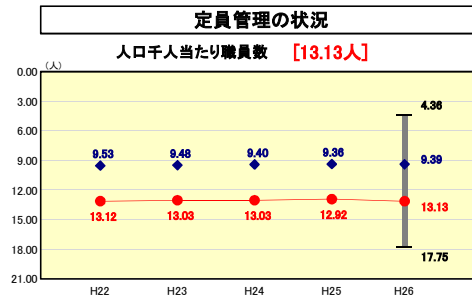
当市は10の有人属島を有する離島地域であることから類似施設の整理が進まず、維持経費等の施設の維持に必要な経費が多額となり、人件費、物件費ともに類似団体平均を上回っている状況である。
 人件費については、これまでも計画的に職員の削減を行ってきたが、平成26年度に策定した第三次定員適正化計画に沿って、更なる定員管理、給与の適正化に努めていく。また、物件費についても事務事業の見直し、施設の民間移譲等により一層の歳出削減に努めていく。



類似団体内順位 76/172 全国平均 8.0 長崎県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄

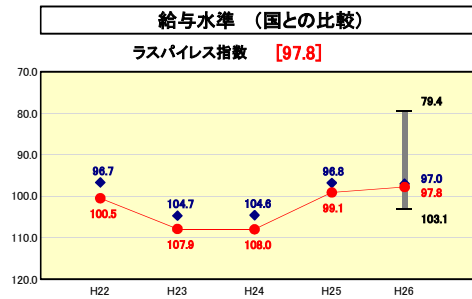
実質公債費比率は類似団体の平均を下回っている。しかしながら、今後、義務教育施設の改築事業やごみ処理施設建設事業、新図書館建設事業等の大型事業の起債発行が予定されることに加え、合併算定替の終了等により実質公債費比率の悪化が懸念されることから、引き続き緊急性、必要性を考慮した事業の選択により公債費負担の軽減に努め、第3次財政改革プラン期間中の実質公債費比率9%未満維持の目標達成を目指していく。



類似団体内順位 153/172 全国平均 8.96 長崎県平均 7.54

人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併を行ったことにより、多くの2次離島を抱える行政区域となったことから、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を上回っている状況である。
 これまでも、定員適正化計画に沿って、民間活力の活用や組織・機構の見直しを行い、積極的に職員数の削減を行ってきたが、人口減少が進むことで、人口千人当たりの職員数は減少しにくくなっている。今後も、平成26年度に策定した第三次定員適正化計画に沿って更なる定員の適正化に努め、類似団体平均に近づけるよう努めていく。



類似団体内順位 106/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

平成18年度から財政健全化計画に基づく職員の給与とカット(一律10%削減)を3年間実施したことにより、給与構造改革の導入が国より1年9月遅れたため、類似団体平均を上回る状況が続いているが、昇給抑制等により、その差は年々縮小してきた。平成23年度からは国家公務員が時限的な給与削減を行ったことにより一時的に100を大きく超えたものの、現在は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後も国の動向を注視し、引き続き一層の給与適正化に努めていく。

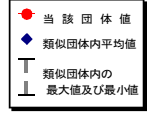
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

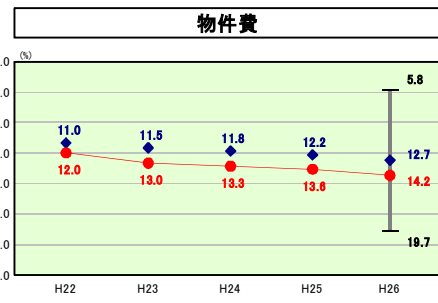
長崎県五島市

経常収支比率の分析

人口	39,614 人 (H27. 1. 1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	39,545 人 (H27. 1. 1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	420.04 km ²	実収公債費比率	10.4 %
歳入総額	32,866,646 千円	将来負担比率	19.6 %
歳出総額	31,775,841 千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1
実収収支	851,089 千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	17,781,041 千円		



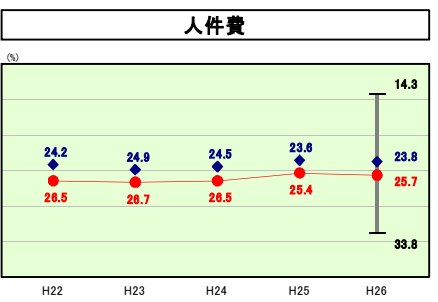
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 126/172 全国平均 14.3 長崎県平均 13.2

物件費の分析欄

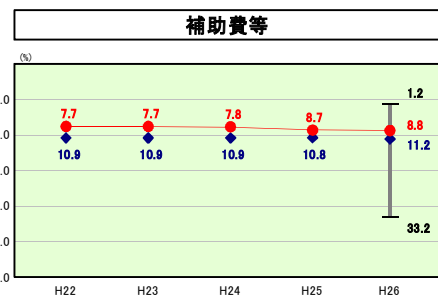
物件費に係る経常収支比率が高いのは、合併前の旧市町から引き継いだ施設の維持管理経費に多額の経費がかかっていることが大きな要因である。
現在、公共施設等総合管理計画を策定中であり、今後は施設の管理運営方法の見直し、民間移譲や重複施設の統廃合等を検討し、コストの削減に努めていく。



類似団体内順位 110/172 全国平均 23.8 長崎県平均 22.8

人件費の分析欄

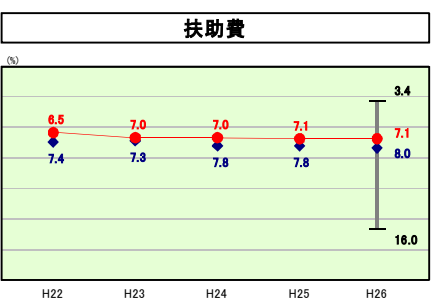
市町村合併を行ったことにより、多くの2次離島を抱える行政区域となったことから、職員数が類似団体と比べて多く、その結果、人件費も類似団体の平均を上回っている状況である。
今後は定員適正化計画を着実に実行し、職員数を削減することで適切な人員管理を図り、人件費の削減につなげていく。



類似団体内順位 56/172 全国平均 10.1 長崎県平均 9.5

補助費等の分析欄

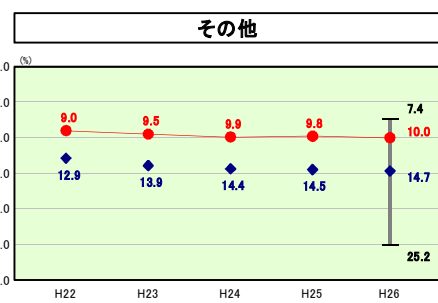
補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っているが、これは広域処理のための一部事務組合への負担金が少ないことが大きな要因である。
今後も、事務事業評価等の結果を踏まえ、各種団体への補助金を精査し、費用対効果や時代のニーズなどの見地から見直しを行っていくとともに、新規の補助金の創設についてはpay as you go原則を徹底していく。



類似団体内順位 54/172 全国平均 11.7 長崎県平均 11.3

扶助費の分析欄

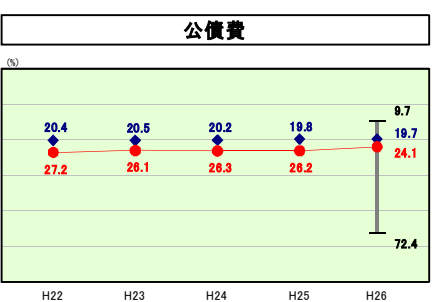
扶助費については、障害者支援費が増加していることに加え、臨時福祉給付金等の臨時的経費の増があったが、生活保護費や児童福祉費が減少したことにより、前年並みの数値となっており、類似団体平均も下回っている。
今後も資格審査等の適正化に努め、数値の上昇を抑制していく。



類似団体内順位 14/172 全国平均 13.2 長崎県平均 12.1

その他の分析欄

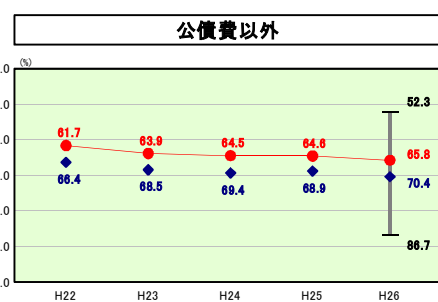
その他の経費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかしながら、簡易水道事業特別会計などは毎年度の繰出金が多く、恒常的であることから、普通会計からの負担額を減らしていくよう努める必要がある。また、国民健康保険事業特別会計についても基金が枯渇し、今後赤字補填的な繰出金の増加が推測されることから、独立採算性の原則に立ち返り保険料の適正化等を進めていく。



類似団体内順位 144/172 全国平均 18.2 長崎県平均 20.4

公債費の分析欄

合併前の旧市町の地方債を引き継いだことや合併後の合併特別事業を実施したことにより地方債現在高が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回っている状況である。
新規発行債の抑制や民間資金の繰上償還を実施した結果、地方債現在高は年々減少しており、今後も引き続き公債費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 32/172 全国平均 73.1 長崎県平均 68.9

公債費以外の分析欄

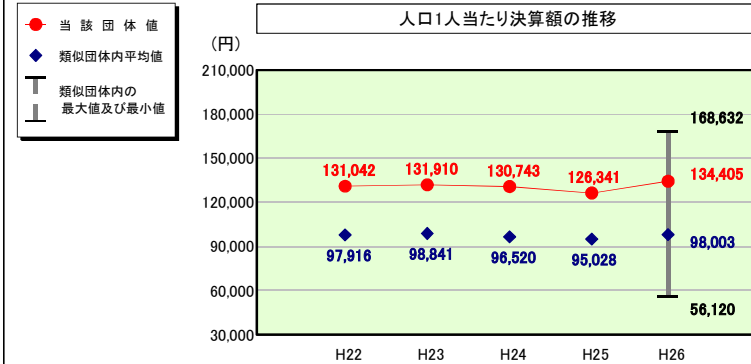
公債費以外の経費に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っている。しかしながら、経常経費については減少しているものの、普通交付税の減少等の要因により経常一般財源の減少が大きく、ここ数年増加傾向にある。今後も各事務事業の改善を進めるとともに、更なる歳出削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長崎県五島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



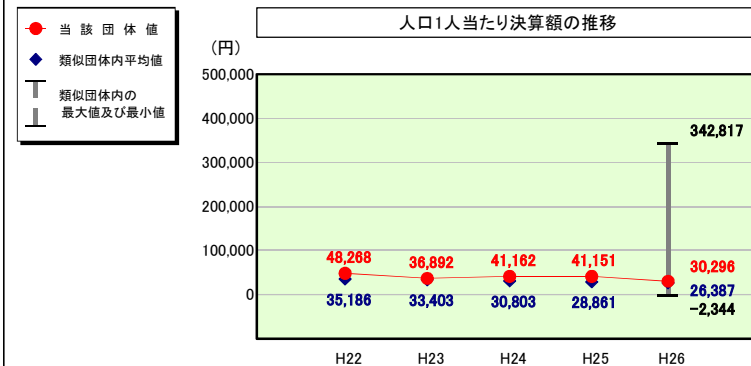
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,045,496	127,366	84,248	51.2
賃金(物件費)	208,090	5,253	7,169	▲26.7
一部事務組合負担金(補助費等)	38,933	983	9,152	▲89.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	49,000	1,237	893	38.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	345,160	8,713	3,652	138.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,650	2,945	2,134	38.0
▲退職金	▲479,002	▲12,092	▲9,248	30.8
合計	5,324,327	134,405	98,003	37.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.13	9.39	3.74
ラスパイレス指数	97.8	97.0	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

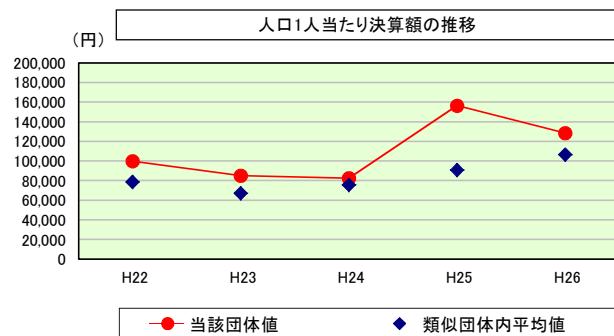


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,398,507	111,034	64,926	71.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	217,163	5,482	18,007	▲69.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	259,040	6,539	3,275	99.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,677	1,254	1,233	1.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	205	5	9	▲44.4
▲特定財源の額	▲219,155	▲5,532	▲4,280	29.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,505,283	▲88,486	▲56,807	55.8
合計	1,200,154	30,296	26,387	14.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

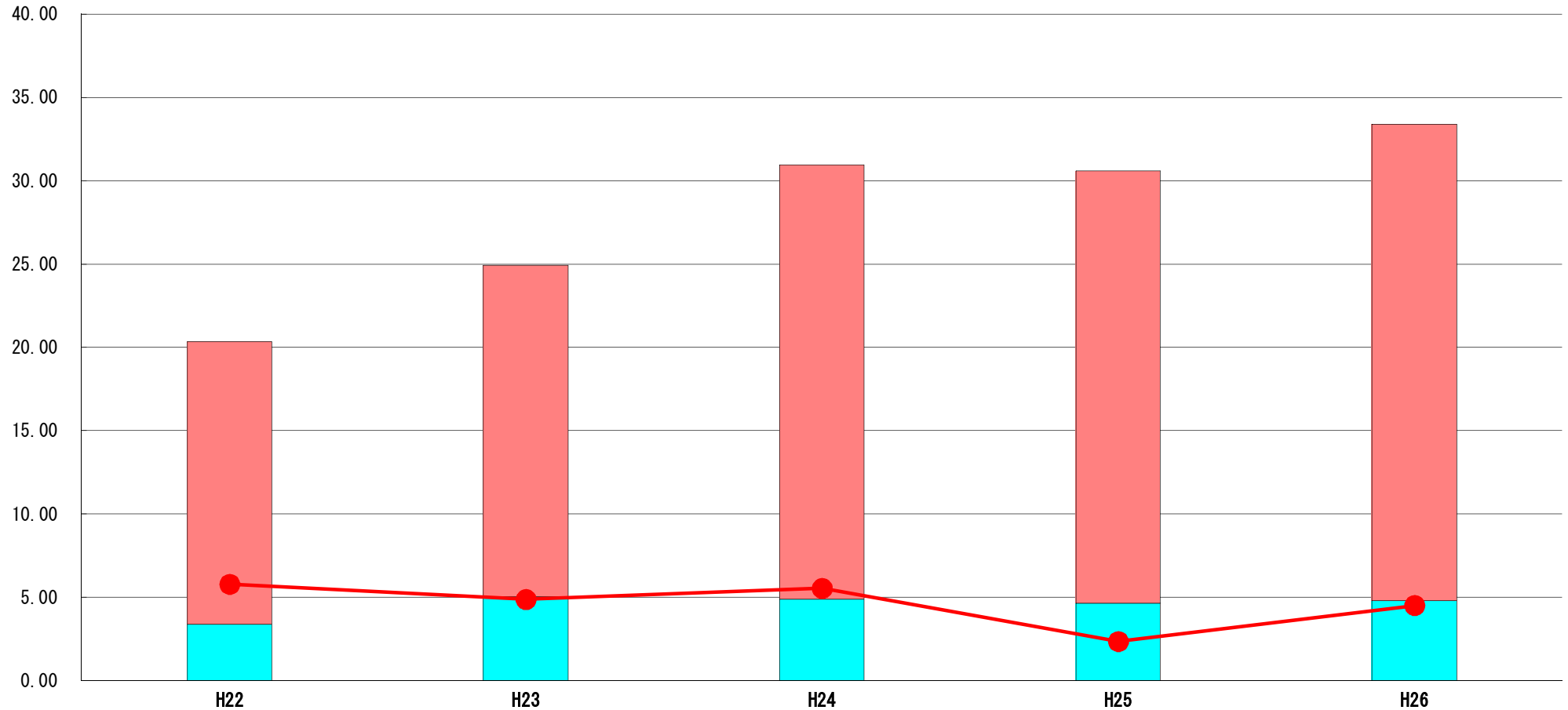
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,190,342	99,796	▲3.9	78,670	3.1	▲7.0
うち単独分	1,927,386	45,902	▲19.1	38,094	▲7.3	▲11.8
H23	3,513,838	85,134	▲14.7	67,201	▲14.6	▲0.1
うち単独分	2,078,014	50,347	9.7	35,210	▲7.6	17.3
H24	3,342,806	82,494	▲3.1	75,709	12.7	▲15.8
うち単独分	1,633,452	40,310	▲19.9	35,212	0.0	▲19.9
H25	6,315,261	156,338	89.5	90,961	20.1	69.4
うち単独分	3,949,474	97,771	142.5	37,720	7.1	135.4
H26	5,089,355	128,474	▲17.8	106,614	17.2	▲35.0
うち単独分	2,387,210	60,262	▲38.4	45,545	20.7	▲59.1
過去5年間平均	4,490,320	110,447	10.0	83,831	7.7	2.3
うち単独分	2,395,107	58,918	15.0	38,356	2.6	12.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

長崎県五島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		16.95	19.87	26.06	25.95	28.59
 実質収支額		3.39	5.05	4.89	4.65	4.79
 実質単年度収支		5.80	4.88	5.55	2.35	4.51

分析欄

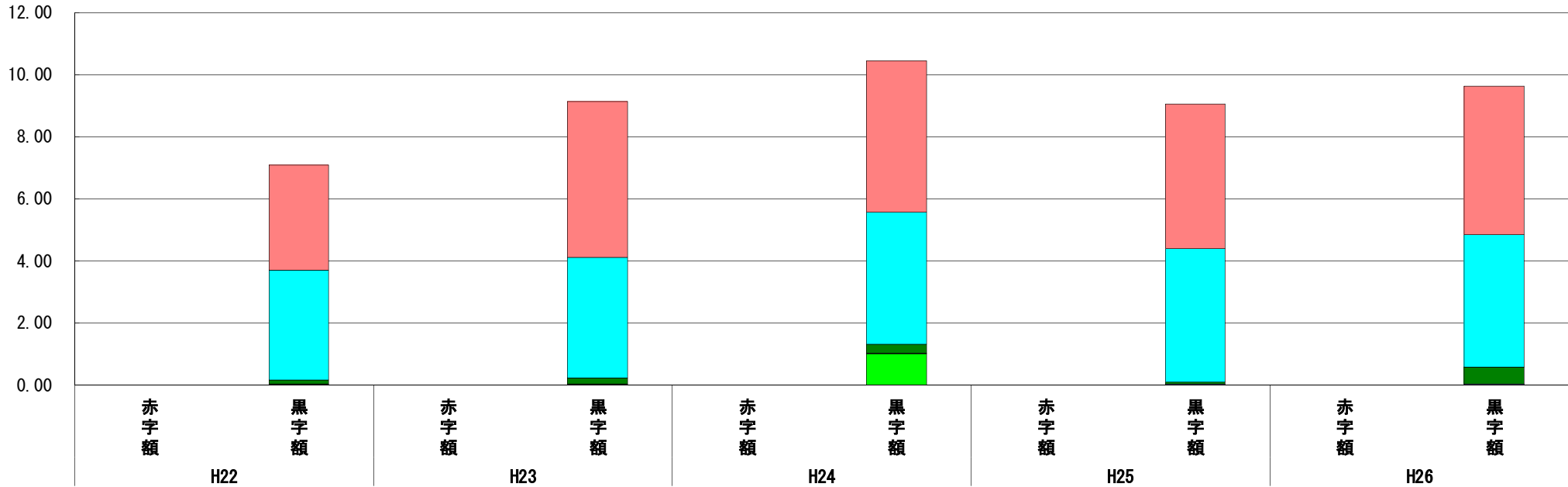
実質収支額及び実質単年度収支は毎年度黒字で推移している。平成27年度からは普通交付税の合併算定替の段階的縮減が始まっているが、限られた財源の中で「選択と集中」による予算の配分を行い、「歳入に見合う歳出構造への転換」を図ることで、適正な財政運営を行い、財政調整基金の残高を維持できるよう努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長崎県五島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	3.39	5.04	4.89	4.65	4.78
水道事業会計	3.54	3.88	4.25	4.31	4.28
介護保険事業特別会計（事業勘定）	0.13	0.20	0.29	0.07	0.55
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
診療所事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	0.01	0.00	1.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

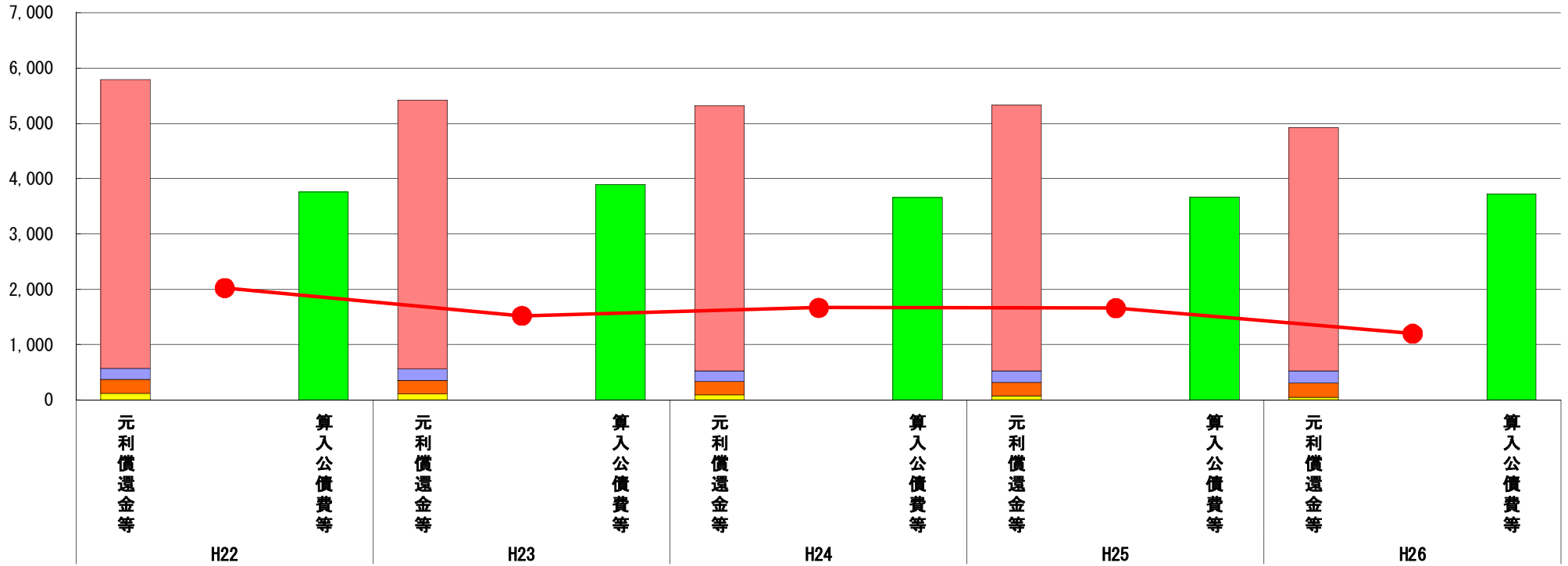
一般会計及び公営企業特別会計は、すべての会計が毎年度黒字となっており、連結実質赤字は生じていない。しかしながら、国民健康保険事業特別会計等の一部の会計では、毎年度、一般会計から多額の繰出金を繰り出しており、経営改善の必要がある。今後は引き続き健全な財政運営に努めていくとともに、一般会計から特別会計への繰出しを減らすよう努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県五島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,220	4,854	4,798	4,811	4,399
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		199	207	189	201	217
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		250	251	249	252	259
	債務負担行為に基づく支出額		114	104	85	69	50
	一時借入金の利子		5	2	3	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,763	3,895	3,656	3,670	3,725
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,025	1,523	1,668	1,663	1,200

分析欄

財政健全化計画に基づき、高利率地方債の繰上償還、新発債の発行抑制等を実施した結果、実質公債費比率は減少傾向にあり、今後も減少する見込みである。

平成27年度に策定した第3次財政改革プランにおいては、普通交付税の縮減により悪化が予測される実質公債費比率を計画期間中9%未満で維持するとする具体的目標を掲げており、目標の達成に向けて取り組んでいく。

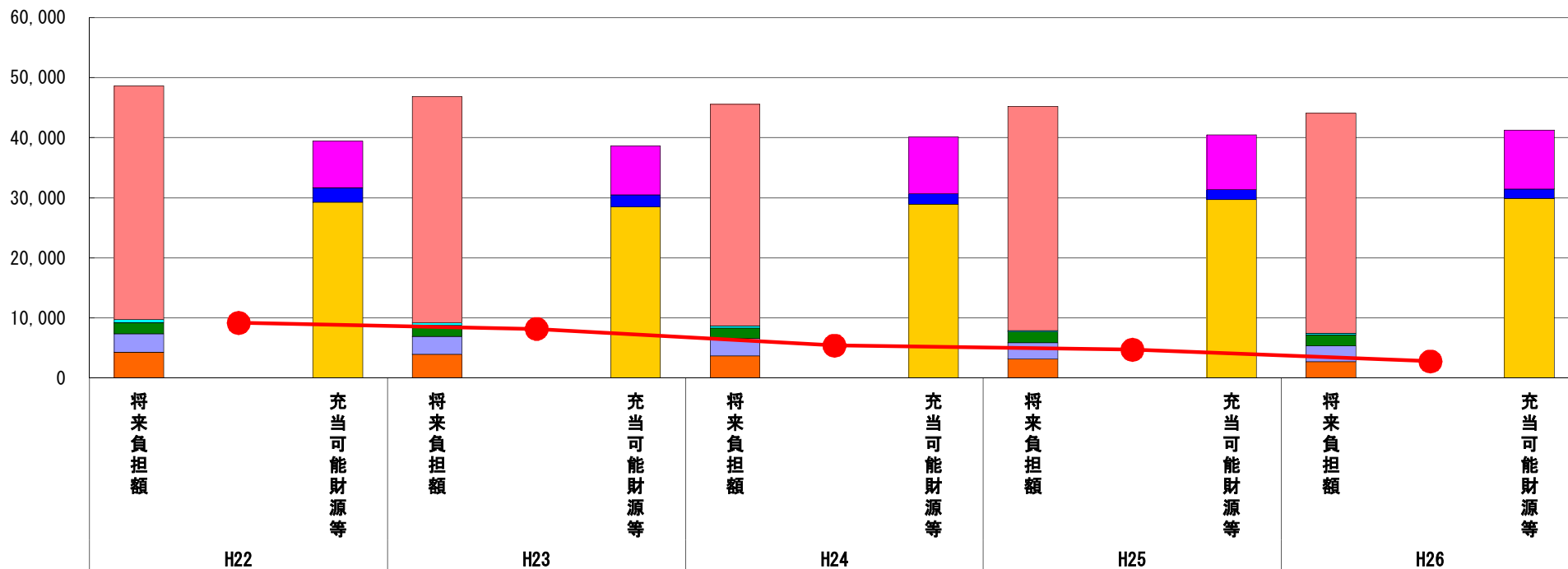
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県五島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,978	37,698	36,895	37,285	36,684
	債務負担行為に基づく支出予定額		447	361	291	233	194
	公営企業債等繰入見込額		1,851	1,854	1,774	1,809	1,886
	組合等負担等見込額		3,128	2,978	2,847	2,724	2,579
	退職手当負担見込額		4,239	3,950	3,702	3,137	2,741
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	19	19	18	17
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,837	8,198	9,460	9,133	9,882
	充当可能特定歳入		2,364	1,983	1,692	1,659	1,555
	基準財政需要額算入見込額		29,243	28,500	28,945	29,665	29,863
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,219	8,180	5,430	4,750	2,802

分析欄

将来負担額は年々減少している。主な要因としては、繰上償還の実施、緊急性を考慮した事業の見直し等による地方債現在高の漸減、「定員適正化計画」に基づく職員数の削減による退職手当負担見込額の減少、普通交付税に係る合併算定替終了に備えた基金積立の実施が挙げられる。

今後も、事業の実施については、緊急度や必要性を考慮し、優先度の高いものから慎重に実施するとともに、行財政改革を進め、財政健全化に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。